

## 施策評価表

## 1 施策の概要

施策名	学校教育の推進	コード	4-1
この施策の主な内容	未来を切り拓く確かな学力の定着、地域に根ざしたふるさと学習の推進、自立と共生につながる豊かな心と健やかな体を育む教育活動の充実、笑顔で安心して学べる教育環境の整備		
第5次総合計画におけるこの施策の目的	生き抜く力と創造力、知的好奇心溢れる心豊かな人づくり		
担当部課	部 教育部	課等 教育総務課	作成者 両角 秀孝

## ●施策の実施内容(D0)

## 2 施策指標の達成状況

\*第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 学校満足度(小学校)	%	83.7	83.7	93.0	81.4	87.5%	90.0	90.0
指標説明	学校経営概要まとめ(学校へ行くのがとても、或いは概ね楽しいと答えた児童数)							
② 学校満足度(中学校)	%	86.3	86.3	92.5	82.8	89.5%	90.0	90.0
指標説明	学校経営概要まとめ(学校へ行くのがとても、或いは概ね楽しいと答えた生徒数)							
③						-		
指標説明								

## 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	645,152	643,742	689,009	938,177
人件費	120,800	123,200	122,400	122,400
合計コスト	765,952	766,942	811,409	1,060,577

## ●施策の評価(CHECK)

## 4 施策の現状評価

\*元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

・児童生徒の学力向上に向け、昨年度から引き続き長野県教育委員会から派遣された学校教育の専門的事項の指導が行える主任指導主事と専任化された学力向上アドバイザーが連携して、学力状況調査の結果分析や学校訪問による助言、指導により、授業改善に取り組んでいる。

・子ども総合相談センターを中心に関係機関と連携したチーム支援により、子ども一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応ができています。

\*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	チーム岡谷による学力向上の推進、地域に根ざした特色ある学校づくり、子ども総合相談センターを中心とした子育て支援環境の充実、安全安心な学校施設環境の提供
岡谷市の弱み	学校施設の老朽化

## 5 今後の外部環境の変化

\*令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	総合教育会議による教育施策の市長部局との連携
不利に働くもの	学校施設等の長寿命化による経費増加

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \*見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第2期岡谷市教育大綱」、「魅力と活力ある学校づくり推進プラン」の具現化を図り、これからのものづくりのまち岡谷を担う人づくりに向け、岡谷スタンダードカリキュラムを柱とした、各種学校教育施策を推進する。</li> <li>学校施設等の長寿命化を計画的に推進するとともに、快適な学習環境整備に取り組む。</li> </ul>
見直しを行う分野	

●令和3年度の優先度

\*方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標	指標名	単位	直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
								29年度	29年度	29年度	29年度	29年度	29年度			
								30年度	30年度	30年度	30年度	30年度	30年度			
								元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度			
								2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)						
1	一般	あり	あり	学校教育推進事業	小中学校数	校		11	138,542	5,120	高い	継続して実施	B：現状維持			
								11	146,052	5,120						
								11	151,947	5,600						
								11	332,527	5,600						
2	一般	なし	なし	教育施策推進事業	教職員の研修参加数	人		1,131	2,407	240	高い	継続して実施	B：現状維持			
								1,281	2,905	240						
								1,215	2,752	240						
								1,498	3,313	240						
3	一般	なし	なし	活力ある学校づくり推進事業	小中学校数	校		11	1,349	6,800	高い	継続して実施	B：現状維持			
								11	2,308	7,200						
								11	2,212	7,200						
								11	2,610	7,200						
4	一般	なし	なし	教員住宅管理事業	入居率	%		80.0	25,997	3,520	標準	継続して実施	B：現状維持			
								57.5	4,935	3,520						
								73.7	55,115	3,520						
								-	5,518	3,520						
5	一般	あり	あり	児童生徒の安全対策事業	地域見守り活動組織数	団体		21	0	1,440	高い	継続して実施	B：現状維持			
								21	0	1,440						
								21	0	1,440						
								21	0	1,440						
6	一般	あり	あり	地域に開かれた学校づくり事業	学校評議員の会議開催数	回		30	320	320	高い	継続して実施	B：現状維持			
								28	325	320						
								28	320	320						
								35	330	320						
7	一般	なし	なし	岡谷市育英基金奨学金事業	貸付者数	人		13	44,440	1,280	高い	継続して実施	B：現状維持			
								10	36,752	1,280						
								8	33,906	1,280						
								11	36,776	1,280						
8	内部	あり	あり	学校健康管理事業	-	-		-	22,130	2,160	-	継続して実施	B：現状維持			
								-	21,508	2,160						
								-	23,540	2,160						
								-	24,147	2,160						
9	一般	あり	あり	学校給食事業	児童生徒数	人		3,917	98,089	57,040	高い	継続して実施	B：現状維持			
								3,713	95,376	57,040						
								3,638	101,375	57,040						
								3,578	116,615	57,040						
10	公共施設	あり	あり	学童クラブ運営事業	施設稼働率	%		100.0	51,552	8,800	高い	継続して実施	A：拡大			
								100.0	57,663	8,800						
								100.0	59,892	7,200						
								100.0	58,715	7,200						

●令和3年度の優先度 \*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	29年度	29年度				29年度
							30年度	30年度				30年度
							元年度	元年度				元年度
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)										
11	一般	なし	なし	放課後子どもの居場所づくり事業	登録児童	人	896	4,298	6,400	高い	継続して実施	A：拡大
							920	4,325	6,400			
							911	4,265	6,400			
							-	4,656	6,400			
12	一般	なし	なし	岡谷子ども未来塾運営事業	延べ参加児童数	人	-	-	-	高い	継続して実施	A：拡大
							325	928	1,600			
							355	1,027	1,600			
							616	1,500	1,600			
13	一般	あり	あり	就学援助費支給事業	要保護、準要保護児童生徒数	人	515	50,596	2,080	高い	継続して実施	B：現状維持
							448	42,249	2,080			
							430	43,123	2,160			
							515	50,574	2,160			
14	内部	あり	あり	学校管理事業	-	-	-	149,041	7,200	-	継続して実施	A：拡大
							-	171,631	7,600			
							-	150,156	7,840			
							-	233,635	7,840			
15	一般	あり	あり	就学指導・支援事業	就学教育相談実施回数	回	151	29,906	10,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							194	32,416	10,400			
							165	32,129	10,400			
							170	38,298	10,400			
16	一般	なし	なし	子ども総合相談センター事業	長期欠席児童・生徒数の在籍比	%	2.53	26,485	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持
							2.72	24,369	8,000			
							3.40	27,250	8,000			
							2.04	28,963	8,000			